

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第151期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 義夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社に
おいて行っております。)

【電話番号】 京都(075)313局2111番(代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京(03)5402局3132番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門統括 木村 博

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	39,140,967	39,911,534	40,325,404	39,934,852	41,076,913
経常利益 (千円)	921,145	1,237,892	1,144,037	1,319,572	1,220,976
当期純利益 (千円)	513,036	616,701	544,493	860,318	512,353
包括利益 (千円)		115,052	1,031,483	1,968,044	1,499,115
純資産額 (千円)	11,420,727	11,280,889	12,099,999	13,855,689	15,139,357
総資産額 (千円)	45,220,877	43,296,009	44,150,439	45,380,255	46,481,265
1株当たり純資産額 (円)	269.25	266.06	285.40	326.83	357.14
1株当たり 当期純利益金額 (円)	12.10	14.54	12.84	20.29	12.09
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	(注) 2 .				
自己資本比率 (%)	25.2	26.1	27.4	30.5	32.6
自己資本利益率 (%)	4.7	5.4	4.7	6.6	3.5
株価収益率 (倍)	14.88	10.45	13.08	9.07	14.56
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,254,109	2,935,644	1,789,019	2,114,137	543,532
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,880	360,311	397,357	1,443,603	694,362
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,741,696	2,024,603	1,505,899	851,674	57,676
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,380,436	2,844,552	2,707,898	2,587,657	2,613,633
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,595 (177)	1,549 (188)	1,493 (185)	1,486 (178)	1,494 (168)

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	27,786,829	28,301,144	28,407,522	28,047,668	28,478,393
経常利益 (千円)	687,770	977,137	980,082	1,054,976	1,184,390
当期純利益 (千円)	384,553	503,522	576,223	428,932	825,425
資本金 (千円)	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651
発行済株式総数 (千株)	42,524	42,524	42,524	42,524	42,524
純資産額 (千円)	12,172,479	12,199,516	13,145,475	14,083,377	15,125,063
総資産額 (千円)	42,449,609	41,254,682	41,816,325	42,073,298	41,784,311
1株当たり純資産額 (円)	287.07	287.73	310.06	332.20	356.81
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	9.07	11.88	13.59	10.12	19.47
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	(注) 3 .				
自己資本比率 (%)	28.7	29.6	31.4	33.5	36.2
自己資本利益率 (%)	3.3	4.1	4.5	3.2	5.7
株価収益率 (倍)	19.85	12.79	12.36	18.18	9.04
配当性向 (%)	66.2	42.1	36.8	49.4	25.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	637 (177)	624 (188)	615 (185)	617 (178)	618 (168)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成22年3月期の1株当たり配当額6.00円は、創立90周年記念配当1.00円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正8年8月 京都市西陣において日本クロス工業(株)(資本金100万円)を設立。

昭和6年6月 京都市右京区西京極に本社を移転。

昭和12年8月 大平製紙(株)の前身・大平加工製紙(株)を設立。

昭和26年4月 大阪証券取引所に株式を上場。

昭和27年2月 大和クロス工業(株)を吸収合併し、東京工場とする。

昭和35年10月 東京工場を新設、移転。

昭和36年9月 大和紙工(株)を設立。(現・連結子会社)

昭和36年10月 東京証券取引所に株式を上場。

昭和37年7月 東京支社を開設。

昭和39年11月 深谷工場(現・埼玉工場)を建設し、操業を開始。

昭和42年11月 台湾に合併企業、台湾科楽史工業股份有限公司を設立。(現・連結子会社)

昭和43年5月 大阪営業所を開設。

昭和46年5月 ニックフレート(株)を設立。(現・連結子会社)

昭和48年8月 京都・東京、二本社制を採用。

昭和48年9月 シンガポールにNC STAFLEX CO., PTE., LTD.を設立。(現・連結子会社)

昭和49年7月 商号をダイニック株式会社に変更。

昭和53年5月 滋賀工場を建設し、操業を開始。

昭和54年2月 香港にDYNIC (H.K) LTD.を設立。(現・連結子会社)

昭和63年2月 米国にDYNIC USA CORP.を設立。(現・連結子会社)

昭和63年6月 タイにTHAI STAFLEX CO., LTD.を設立。(現・持分法適用関連会社)

平成元年7月 ダイニックファクトリーサービス(株)を設立。(現・連結子会社)

平成2年3月 オフィス・メディア(株)を買収。(現・連結子会社)

平成2年9月 英国にDYNIC (U.K) LTD.を設立。(現・連結子会社)

平成3年4月 中国に大連大尼克辦公設備有限公司を設立。(現・連結子会社)

平成5年4月 中国に合併企業、昆山司達福紡織有限公司を設立。(現・連結子会社)

平成6年10月 ダイニック・ジュノ(株)にカーペットの商権を移管。(現・連結子会社)

平成7年3月 大平製紙(株)と資本・業務提携。

平成8年10月 東京工場閉鎖、埼玉工場へ生産設備を移設。

平成9年6月 滋賀工場がISO9001、14001の認証取得を取得。

平成10年12月 埼玉工場がISO9001、14001の認証取得を取得。

平成13年1月 大平産業(株)を子会社化。(現・連結子会社)

平成13年10月 株式交換により大平製紙(株)が完全子会社となる。

平成14年8月 中国に達克国际贸易(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)

平成15年7月 大平製紙(株)を吸収合併。

平成16年2月 大阪証券取引所上場を廃止。

平成23年9月 東京本社を港区新橋へ移転。
ダイニック・ジュノ(株)本社、オフィス・メディア(株)本社・東京支店を同所へ移転。

平成24年4月 大阪支社を大阪市中央区南船場へ移転。
ダイニック・ジュノ(株)大阪営業所、オフィス・メディア(株)大阪支店を同所へ移転。

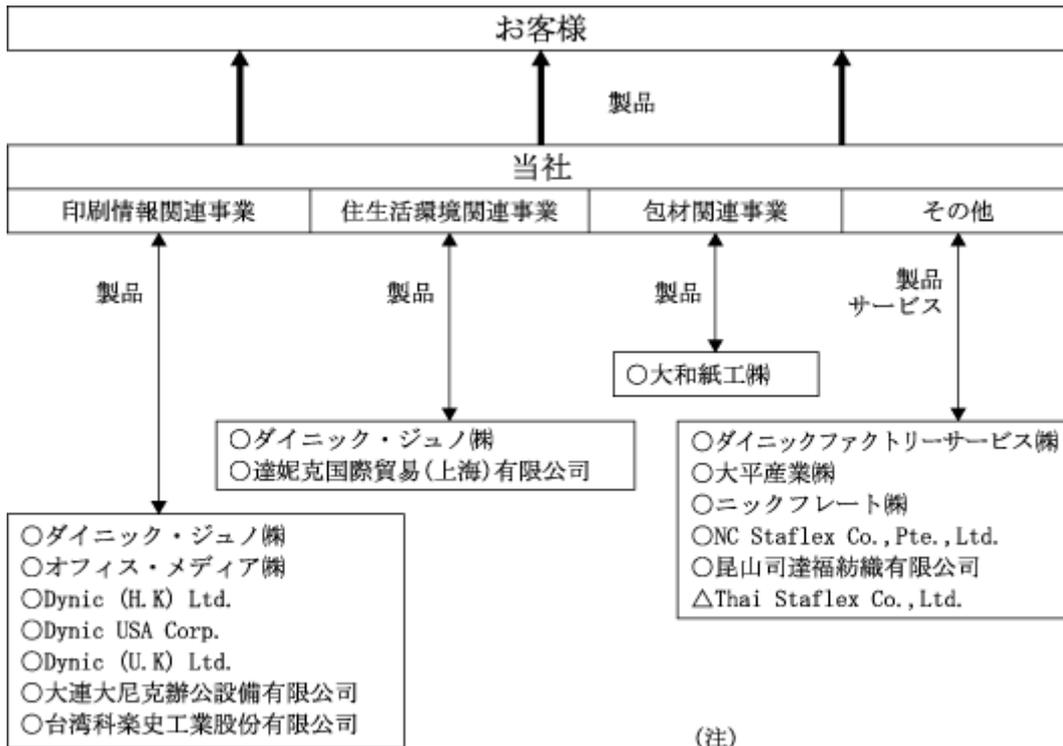
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社14社、関連会社3社により構成されており、主に印刷情報関連、住生活環境関連、包材関連等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主要取扱商品	主要な会社
印刷情報関連事業	(印刷被写体) 書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、パッケージ用化粧クロス、銀行通帳用クロス、フィルムコーティング製品、表示ラベル用素材、複合フィルム	当社、ダイニック・ジュノ(株)、オフィス・メディア(株)、Dyonic (H.K) Ltd.、Dyonic USA Corp.、Dyonic (U.K) Ltd.、大連大尼克辦公設備有限公司、台湾科樂史工業股份有限公司 (会社数 計8社)
	(印字媒体) プリンターリボン、名刺プリンタ	
	(その他) 文具紙工品、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート	
住生活環境関連事業	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド、自動車内装用不織布・カーペット、フィルター、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布	当社、ダイニック・ジュノ(株) 達克國際貿易(上海)有限公司 (会社数 計3社)
包材関連事業	容器密封用アルミ箔・蓋材、各種紙管紙器、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤	当社、大和紙工(株) (会社数 計2社)
その他	接着芯地、ファンシー商品、商品等運送・保管他	当社、ダイニックファクトリーサービス(株)、大平産業(株)、ニックフレート(株)、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、昆山司達福紡織有限公司、Thai Staflex Co., Ltd. (会社数 計7社)

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)
 ○連結子会社
 △関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
連結子会社 オフィス・メディア(株)	東京都港区	千円 100,000	印刷情報関連事業	100.00	当社のフォーム印刷物の設計加工品を販売しています。
ダイニック・ジュノ(株) (注)3	東京都港区	千円 90,000	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業	100.00	当社の印刷情報関連品、住生活環境関連品を販売しています。
大和紙工(株) (注)2	埼玉県深谷市	千円 60,000	包材関連事業	100.00	当社の断裁加工品、打抜き加工品を製造、販売しています。 役員の兼任あり
ニックフレート(株)	埼玉県所沢市	千円 20,000	その他	100.00	当社の製品の保管・運送サービスをしています。 役員の兼任あり
ダイニックファクトリーサービス(株)	埼玉県深谷市	千円 20,000	同上	100.00	当社のフィルター加工、工場緑化サービスをしています。 役員の兼任あり
NC Staflex Co., Pte., Ltd.	シンガポール	千US\$ 1,805	同上	100.00	当社の接着芯地の製造、販売をしています。
Dynic USA Corp. (注)2	アメリカ合衆国 オレゴン州	US\$ 11	印刷情報関連事業	100.00	当社のプリンターリボンを製造、販売しています。 役員の兼任あり
Dynic (H.K) Ltd.	香港	千HK\$ 5,000	同上	100.00	当社のプリンターリボン、表示ラベル用素材等の販売をしています。 役員の兼任あり
Dynic (U.K) Ltd.	イギリス ウェールズ	千 400	同上	100.00	当社のプリンターリボンの加工、販売をしています。 役員の兼任あり
昆山司達福紡織 有限公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 99,375	その他	100.00	当社の接着芯地の製造、販売をしています。 役員の兼任あり
大連大尼克辦公設備 有限公司	中華人民共和国 大連市	千円 434,158	印刷情報関連事業	100.00	当社のプリンターリボンの加工、販売をしています。 役員の兼任あり
台湾科樂史工業股份 有限公司 (注)2	台湾苗栗縣 苗栗市	千NT\$ 140,606	同上	100.00	当社の表示ラベル用素材、印刷・ビジネス用各種クロスの製造、販売をしています。 役員の兼任あり
その他2社					
持分法適用関連会社 Thai Staflex Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 60,000	その他	49.00	当社の接着芯地の製造、販売をしています。 役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. ダイニック・ジュノ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ダイニック・ジュノ(株)	6,000,540	58,375	31,053	355,046	3,102,150

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷情報関連事業	623(56)
住生活環境関連事業	136(21)
包材関連事業	157(23)
その他	331(2)
全社(共通)	247(66)
合計	1,494(168)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内の年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
618(168)	41.53	18.20	5,542,427

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷情報関連事業	150(56)
住生活環境関連事業	99(21)
包材関連事業	111(23)
その他	11(2)
全社(共通)	247(66)
合計	618(168)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

平成26年3月31日現在

名称	組合員数(人)	労使関係
ダイニック労働組合	318	円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に円安・株高が進行し、公共投資の増加等により企業収益に改善の兆しが見られ、景気は緩やかな回復の傾向にあります。一方で、原材料価格の上昇、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による消費の落ち込みも懸念され、本格的な景気回復には時間がかかるものと思われます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、省エネ対策を含めたコスト削減による原価低減につとめ、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は41,077百万円（前年度比2.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が1,204百万円（前年度比8.1%減）、経常利益が1,221百万円（前年度比7.5%減）となりました。また、台湾科楽史工業股份有限公司の製品製造事業からの撤退を柱とする事業縮小に伴う事業整理損548百万円と平成26年2月の記録的な大雪により当社埼玉工場の一部建屋が倒壊したことに伴う災害による損失101百万円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は512百万円（前年度比40.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体においては、書籍装幀用クロスは出版市場が縮小するなか、大型企画も減少しており前年度比減となりましたが、文具用途のビニールクロスは輸出を中心に堅調に推移し前年度比増となりました。

産業用の品質表示用ラベルは、国内外ともに堅調に推移し前年度比増となりました。

印刷用フィルムは、自動販売機用途が堅調に推移し前年度比増となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンは、食品・医療関連が好調に推移し前年度比増となりました。

その他では、有機EL用水分除去シートは、国内海外ともに堅調に推移し、前年度比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は17,148百万円（前年度比3.0%増）、営業利益は為替の影響が大きく1,155百万円（前年度比17.6%増）となりました。

住生活環境関連事業

壁装材は、消費税増税前の駆け込み受注もあり、戸建住宅向けを中心に売上を伸ばし、前年度比増となりました。

不織布は、後半に自動車用フィルター材の落ち込みがあったことに加えて、2月の大雪により埼玉工場の一部建屋が倒壊したことで、一部の商品が生産出来ない状況となり大きく売上を落としました。

産業用ターポリンは、復興関連及び樹脂運搬用コンテナと鉄道関連用途が堅調に推移し前年度比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は12,859百万円（前年度比2.8%増）、営業利益は616百万円（前年度比6.7%減）となりました。

包材関連事業

食品包材・蓋材は、海外からの受注は堅調であったものの、国内販売は低調に推移し前年度比で若干の減となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は前年度比で大幅な売上減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は5,952百万円（前年度比6.2%減）、営業利益は217百万円（前年度比27.1%減）となりました。

その他

ファンシー商品は、ノート・スケジュール帳等が好調で前年度比増となりました。

衣料用途接着芯地は海外を中心に堅調に推移し、前年度比増となりました。

商品等運送・保管では、当社グループ以外での売上比率を高め前年度比増となりました。

その結果、売上高は6,468百万円（前年度比11.1%増）、営業利益は370百万円（前年度比18.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,614百万円と前年同期と比べて26百万円（1.0%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益747百万円、減価償却費898百万円、売上債権の減少1,020百万円、仕入債務の減少1,510百万円等により544百万円の収入となり、前年同期と比べて1,571百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出901百万円、投資不動産の取得による支出172百万円、投資有価証券の売却による収入483百万円等をあわせて694百万円の支出となり、前年同期と比べて749百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加898百万円、長期借入金の純減少693百万円等をあわせて58百万円の収入（前年同期852百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷情報関連事業	10,282,761	5.5
住生活環境関連事業	6,927,918	4.0
包材関連事業	5,132,028	7.2
その他	1,831,446	30.2
合計	24,174,153	1.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
印刷情報関連事業	3,923,101	2.5
住生活環境関連事業	3,112,075	21.9
包材関連事業	137,755	13.6
その他	1,530,063	9.2
合計	8,702,994	7.4

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷情報関連事業	17,157,234	5.1	1,112,997	33.8
住生活環境関連事業	12,929,269	1.9	658,243	12.1
包材関連事業	5,803,985	9.0	814,446	13.8
その他	5,407,206	14.5		
合計	41,297,694	3.0	2,585,686	9.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷情報関連事業	16,875,985	3.1
住生活環境関連事業	12,858,389	2.8
包材関連事業	5,934,891	6.2
その他	5,407,648	14.5
合計	41,076,913	2.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績は連結売上高の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

次期のわが国経済は、円安基調が続き、景気は緩やかに回復していくと思われませんが、原料価格の上昇、消費税率の引き上げ等、景気の下振れリスクも懸念されます。

当社グループにおきましては、2月の大雪により埼玉工場の一部建屋が倒壊し、一部の商品が生産出来ない状況にあり、次期は埼玉工場の復興を最優先に取り組んでまいります。

また、不織布事業の新たな海外展開の充実を図るため、インドネシア共和国にPT. DYNIC TEXTILE PRESTIGEを早期に立ち上げる事にも取り組んでまいります。

このような状況下、燃料・原材料価格が高騰し、コスト面においても非常に厳しい状況が続くものと思われませんが、代替原料・設計仕様変更等、徹底した原価低減活動につとめ、省エネ対策も含めたコスト低減など更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器に、お客様の望む特徴ある製品の開発促進を更に強化してまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制のもとで、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合等の影響について

当社グループは、印刷情報関連事業、住生活環境関連事業及び包材関連事業等を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材、車輛用内装材等は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が低下する可能性があります。

(2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループは、石油関連製品の原材料を多く使用しておりますが、自然災害の発生、異常気象等により原材料の安定調達が困難になる可能性があります。また、原油価格高騰や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受けられる可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 借入金への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、14,820百万円の借入金があります。前連結会計年度末より530百万円増加しており、総資産に占める借入金の比率は31.9%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産減損会計について

今後の当社保有固定資産の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては固定資産減損会計により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に10社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすこととなります。当社といたしましては、全力を傾注してまいりますが、必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいりますが、研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

(8) 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は6,466百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

(9) 電力供給環境について

当社グループが所在する地域で、電力供給に時間的、量的制限が実施された場合又は電力需給の逼迫等により停電が発生した場合、一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障を来し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟の提起について

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、事業活動に関して重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、重要な訴訟は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2)その他」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、既存事業分野の拡大を主目的とする事業部技術部門と各事業部間の技術の複合化による新規商品開発を担当する開発技術センターより構成され、それぞれが連携をとりつつ効率のよい開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は引き続き、当社のコア技術の継続的強化を図り効率的開発に努め、環境・エネルギー関連や医薬・食品分野を中心に今後大きな成長が期待される分野の開発に重点的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は314百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 印刷情報関連事業

印刷被写体関連市場では、電子化や活字離れによる市場の構造変化に対応して、新規市場を狙いとする機能用紙の開発を引き続き積極的に進めると共に、出版・文具市場で培った紙クロス技術を生かした高級製袋用クロスの開発・拡販を進め高級ブランド向け手提げ袋の受注展開をしております。

印字媒体及びその他の関連市場では、海外市場を中心にその性能が高く評価されている水分ゲッターシート「HGS」は、有機ELディスプレイ以外の多用途展開を進めており、熱転写リボンは新たに開発した食品・医薬包材向けの印字用途グレードが、優れた特性が市場で評価されて実績を伸ばしております。また、オンデマンドプリントに対応した多目的光沢加工機も普及タイプの「DC-1」を発売し市場展開を進めております。引き続き、当社のコア技術である配合技術・コーティング技術を駆使した更に高性能の熱転写リボンや機能性フィルム開発を進め、海外市場を含めた新規市場への展開を図ってまいります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は110百万円であります。

(2) 住生活環境関連事業

快適な生活空間を創造する商品や、住宅や車輛及び工業資材などの幅広い分野に、当社の不織布や合成樹脂シート製造技術とコーティング・ラミネート技術を巧みに組み合わせた新製品を開発、提案してまいりました。

壁装材分野では、環境・省エネルギーを視野に入れた新規機能性の付与やデザイン企画力の向上に努め、新規意匠性に秀でた壁紙の開発を引き続き進めております。

フィルター関連では、空気清浄機用フィルター、自動車エンジン用フィルター、キャビンフィルターで販売拡大を図ってきましたが、新たに抗ウイルス性を付与したフィルターやクリーンルーム用のケミカルフィルター、加湿器用エレメントの業務用への展開も進め海外を含めたグローバルな対応を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は132百万円であります。

(3) 包材関連事業

アルミ箔・フィルムを素材とした食品容器用蓋材やインナーシール材を中心に手掛ける包材関連では、“環境に優しく”をテーマに、高速充填等の顧客の要求に素早く対応した新製品、新機能の開発を行ってまいりました。

フィルムや不織布ベースにエンボス加工を施す特殊材料加工では、熱と圧力を加えて凹凸を設けるエンボス技術とベースの巻取り技術で、従来の医療用途から、新たに開発したマイクロエンボス技術を加えて食品包材・電子機器関連分野への展開を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は44百万円であります。

なお、その他につきましては、上記報告セグメントには帰属しない研究開発活動として、従来にはない商品・製品に関する調査・探求や、生産前段階での試作や試験等の活動が挙げられます。

当連結会計年度における研究開発費の金額は28百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。今後、取引先の財政状態が悪化して支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となることがあります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の合理的な見積可能期間内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジュールの結果に基づき、その範囲内で回収可能性があると判断できるものについて計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予想、仮定を含めた様々な予想、仮定に基づいており、実際の結果がかかる予想、仮定とは異なる可能性があります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。見積りには、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算定される死亡率及び資産の収益率なども含まれます。割引率は、国債等の利回りと従業員の残存勤務年数等を勘案して算定しており、期待運用収益率は過去の運用結果を考慮して算定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合や、前提条件が変更された場合には、その影響は将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすことがあります。

(2) 業績報告

業績の概況

当社グループはグループ全体の収益構造の改善に全力を挙げて取り組んでおります。代替原料や設計仕様変更等の徹底した原価低減活動につとめ、省エネ対策も含めたコスト低減など更なる採算性向上の諸施策を図っております。

また、保有有価証券の時価上昇及び為替換算調整勘定により自己資本比率が増加し、その結果、前連結会計年度30.5%から当連結会計年度32.6%となりました。今後は引き続き自己資本比率30%以上の維持を経営目標としていきます。

売上高

当連結会計年度は、売上高41,077百万円と前連結会計年度と比べて1,142百万円(前連結会計年度比2.9%)増加しました。

セグメント別の状況については1〔業績等の概要〕をご参照下さい。

営業利益

不採算商品の採算化をはじめ、省エネ対策を含めたコスト削減による原価低減活動や固定費の圧縮、経費削減などの改善に取り組みましたが、燃料・原材料価格の高騰を吸収しきれず、その結果、営業利益は前連結会計年度1,310百万円に対し106百万円(前連結会計年度比8.1%)減少し1,204百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度9百万円の収益(純額)から、17百万円の収益(純額)となりました。これは、受取賃貸料が20百万円増加したこと等によるものです。また支払利息から受取利息を差引いた純額は、前連結会計年度の198百万円(受取利息12百万円、支払利息210百万円)に対し、当連結会計年度は169百万円(受取利息13百万円、支払利息182百万円)と29百万円費用が減少しました。

経常利益

省エネ対策を含めたコスト削減による原価低減活動や固定費の圧縮、経費削減などの改善に取り組みましたが、燃料・原材料価格の高騰を吸収しきれず、その結果、経常利益は前連結会計年度1,320百万円に対し、99百万円(前連結会計年度比7.5%)減少し1,221百万円となりました。

特別利益(損失)

特別利益は、前連結会計年度98百万円に対し、当連結会計年度は194百万円と97百万円増加しました。当連結会計年度に計上した主なものは、投資有価証券売却益188百万円です。

特別損失は、前連結会計年度50百万円に対し、当連結会計年度は668百万円と619百万円増加しました。当連結会計年度に計上した主なものは、事業整理損548百万円及び災害による損失101百万円です。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度860百万円に対し、当連結会計年度は512百万円と348百万円減少しました。前連結会計年度に比べ法人税、住民税及び事業税が268百万円、法人税等調整額が4百万円それぞれ減少しましたが、結果として、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度20円29銭に対し、当連結会計年度は12円09銭となりました。

(3) 流動性および財務政策

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度2,588百万円から26百万円の増加となり2,614百万円となりました。

財務政策

当社グループ全体として、借入金は前連結会計年度末の14,290百万円から当連結会計年度末の14,820百万円と、530百万円増加いたしました。基本政策といたしましては、営業キャッシュ・フローを返済原資として、借入金の返済促進に努めてまいります。

また当社グループの活動を維持するために必要な運転資金及び設備資金は、主に手元のキャッシュと借入により調達しております。

借入金については、調達コストの観点から長期と短期のバランスを勘案しながら、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。

グループの総力を挙げて一層の収益基盤の拡大を図ることに邁進し、上記施策を推進することにより、財務体質の更なる強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、売上規模拡大が期待できる製品分野に重点を置き、省力化、生産性向上、品質安定向上維持及び新製品開発のための投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,331百万円となりました。

セグメントごとの設備投資を示すと次のとおりであります。

- (1) 印刷情報関連事業 生産性向上及び省人化、省力化を中心に設備の更新投資等で総額344百万円となりました。
- (2) 住生活環境関連事業 生産性向上、品質安定向上維持を中心に設備の更新投資等で総額199百万円となりました。
- (3) 包材関連事業 環境対策、生産性向上を中心に設備の更新投資等で総額554百万円となりました。

なお、その他では総額64百万円、全社共通では170百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
滋賀工場 (滋賀県犬上郡多賀町)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 包材関連事業	ブックロス、 ビニールクロス、 フィルム加工	506,127	260,756	2,488,821 (339,659)	40,660	59,031	3,355,395	154
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業	インクリボン、 ブックロス、 ビニールクロス、 不織布、 カーペット	494,417	191,858	3,142,392 (135,438)	30,937	29,467	3,889,071	214
王子工場 (東京都北区)	印刷情報関連事業 包材関連事業	アルミ箔加工、 紙加工	820,741	138,424	3,384,000 (15,887)	225,549	10,199	4,578,913	58
真岡工場 (栃木県真岡市)	包材関連事業	フィルム加工、 アルミ箔加工	328,596	80,428	344,544 (20,877)	174,011	5,675	933,254	56
富士工場 (静岡県富士市)	包材関連事業	紙器紙管、紙加工	120,125	18,562	210,712 (5,473)	16,690	54	366,143	10
京都本社 (京都市右京区)		事業所及び 賃貸用建物	142,045		680,100 (4,088)			822,145	1
東京本社営業所 (東京都港区)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 包材関連事業 その他	販売設備等	9,263			21,978	2,589	33,830	96
大阪支社営業所 (大阪市中央区)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 包材関連事業 その他	"	6,436			5,565	869	12,870	15

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 東京本社営業所及び大阪支社営業所の建物は連結会社以外からの賃借で、東京本社営業所の建物の賃借料は59,792千円、大阪支社営業所の建物の賃借料は9,562千円であります。
3. 京都本社の土地等については、投資不動産として貸借対照表に表示しております。

(2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
Dynic USA Corp.	アメリカ 合衆国 オレゴン州	印刷情報 関連事業	インクリボン 生産設備等	271,200	69,973	104,063 (33,900)		5,231	450,467	56
台湾科楽史 工業股份有 限公司	台湾苗栗縣 苗栗市	"	ブッククロス 生産設備等	143,267	56,189	292,328 (21,815)		1,225	493,009	42
昆山司達福 紡織有限公 司	中華人民共 和国 江蘇省昆山 市	その他	芯地生産設備 等	87,199	219,510	[20,000]		2,931	309,640	100

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 土地の賃借面積については、[]で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	42,523,735	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月1日 (注)1		42,523,735		5,795,651	944,696	944,696

(注) 1 . 連結子会社の大平製紙(株)を吸収合併したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	37	132	43	2	3,361	3,605	
所有株式数(単元)		11,197	384	14,941	1,000	8	14,766	42,296	227,735
所有株式数の割合(%)		26.5	0.9	35.3	2.4	0.0	34.9	100.00	

(注) 1. 自己株式133,498株は、「個人その他」133単元、「単元未満株式の状況」に498株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニックグループ持株会	東京都港区新橋6-17-19	1,864	4.38
(株)良品計画	東京都豊島区東池袋4-26-3	1,298	3.05
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,211	2.84
(株)ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	1,034	2.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,000	2.35
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	1,000	2.35
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿2-4-1	987	2.32
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	960	2.25
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	960	2.25
コクヨ(株)	大阪府大阪市東成区大今里南6-1-1	838	1.97
計		11,152	26.19

(注) (株)みずほフィナンシャルグループから平成21年9月25日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成21年9月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

また、(株)みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日に(株)みずほ銀行と合併しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	1,602	3.77
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	184	0.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,000		
	(相互保有株式) 普通株式 105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,058,000	42,058	
単元未満株式	普通株式 227,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		42,058	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック(株)	京都市右京区西京極 大門町26	133,000		133,000	0.3
(相互保有株式) (株)新生商会	大阪市中央区平野町 3 - 1 - 10	105,000		105,000	0.2
計		238,000		238,000	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,513	801,361
当期間における取得自己株式	11	1,584

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	133,498		133,509	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当に関する考え方は、効率的な業務運営による収益力の向上・財務体質の強化を通じ、安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

ず。配当性向につきましては、30%を目標としております。内部留保資金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき5円を実施することに決定しました。更なる収益力の向上、財務体質の強化を通じて今後とも安定的な配当を継続してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会	211,951	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	194	205	174	226	220
最低(円)	110	102	123	130	154

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	183	220	186	207	183	181
最低(円)	163	166	174	182	167	171

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		細田 敏夫	昭和19年9月5日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年7月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成7年4月 取締役 大平製紙(株)顧問 平成7年8月 大平製紙(株)代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 取締役会長(現任)	(注) 2	193,567
代表取締役社長		大石 義夫	昭和25年2月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 国際関連部長 平成14年6月 取締役 平成15年10月 取締役退任 平成15年11月 顧問 平成16年1月 昆山司達福紡織有限公司総経理 平成17年11月 事業部門統括付 平成18年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成22年6月 取締役副社長 平成24年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	100,000
取締役副社長	社長補佐兼財務担当	天野 高明	昭和23年5月14日生	昭和46年4月 株式会社太陽銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成11年4月 同行横浜駅前支店長 平成12年10月 同行横浜駅前法人部長 平成13年7月 当社入社、参与 平成14年4月 営業本部副本部長兼グループ営業推進部長 平成14年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役本社財務部門長 平成20年6月 常務取締役財務・総務・人事部門統括 平成22年6月 専務取締役社長補佐兼財務部門統括 平成24年6月 取締役副社長社長補佐兼財務部門統括 平成26年6月 取締役副社長社長補佐兼財務担当(現任)	(注) 2	44,000
専務取締役	社長補佐兼総務・人事担当	湊 正晴	昭和24年3月22日生	昭和47年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入行 平成9年5月 同行岡山支店長 平成11年5月 同行本店総務部長 平成14年5月 当社入社、顧問 平成14年6月 取締役経営管理副部門長 平成15年7月 取締役本社企画部長 平成18年6月 常務取締役本社企画部門長兼コンプライアンス担当 平成20年6月 常務取締役企画部門統括兼コンプライアンス担当 平成22年6月 常務取締役総務兼人事部門統括 平成24年6月 専務取締役総務兼人事部門統括 平成26年6月 専務取締役社長補佐兼総務・人事担当(現任)	(注) 2	49,000
常務取締役	事業部門統括兼営業所統括	公文 弘	昭和27年10月9日生	平成3年2月 当社入社、DYNIC(U.K) LTD.副社長 平成5年8月 同社社長 平成18年10月 当社情報関連事業統括兼第二事業部長 平成20年6月 取締役情報関連事業統括 平成22年6月 常務取締役事業部門統括 平成22年10月 常務取締役事業部門統括兼営業所統括(現任)	(注) 2	27,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	開発部門統括	羽田 章	昭和24年5月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年1月 商品技術研究所・東京商品企画部長 平成14年4月 開発本部・副本部長 平成15年7月 第二事業部・市場開拓販売グループ長 平成19年7月 開発技術センター長兼第二事業部市場開拓販売グループ長 平成20年6月 取締役開発技術センター長 平成22年6月 取締役開発部門統括 平成24年6月 常務取締役開発部門統括(現任)	(注) 2	27,000
常務取締役	出版・文具事業統括兼東京本社営業所長	君塚 明	昭和26年9月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年1月 出版文具ファンシー営業部長兼ファンシー販売課長 平成18年7月 第一事業部長兼ファンシー販売グループ長 平成20年4月 第一事業部長 平成22年6月 取締役出版・文具事業統括兼第一事業部長 平成23年10月 取締役出版・文具事業統括 平成26年6月 常務取締役出版・文具事業統括兼東京本社営業所長(現任)	(注) 2	47,000
取締役	住宅・工業用途事業統括	眞住 慎也	昭和26年7月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年1月 工業用途関連事業部販売課長 平成14年10月 第四事業部工業用途関連営業部長 平成18年7月 第四事業部長兼工業用途販売グループ長 平成20年4月 第四事業部長 平成24年4月 住宅・工業用途事業統括付 平成24年6月 取締役住宅・工業用途事業統括(現任)	(注) 2	16,000
取締役	総務・人事部門統括兼コンプライアンス担当	河野 秀昭	昭和28年1月13日	昭和51年4月 当社入社 平成12年1月 経営企画部企画課長 平成15年7月 本社管理部門統括本社総務部秘書グループ長 平成18年7月 名古屋支社営業所長 平成21年3月 第二事業部長兼情報関連販売グループ1グループ長 平成22年7月 情報関連事業統括兼第二事業部長 平成24年4月 情報関連事業統括 平成24年6月 取締役情報関連事業統括 平成26年6月 取締役総務・人事部門統括兼コンプライアンス担当(現任)	(注) 2	15,000
取締役	情報関連事業統括	市川 仁司	昭和31年6月28日	昭和55年4月 当社入社 平成11年9月 情報関連営業部長 平成14年4月 第二事業部長兼情報関連営業部長 平成18年10月 埼玉工場長 平成22年3月 DYNIC (U.K) LTD. 社長 平成26年4月 事業部門統括付 平成26年6月 取締役情報関連事業統括(現任)	(注) 2	23,527
取締役	財務部門統括	木村 博	昭和29年7月5日	昭和52年3月 大塚食品株式会社入社 昭和56年1月 オリックス株式会社入社 平成2年1月 パシフィックモーゲージ株式会社入社社長室次長 平成7年1月 アセットブレイン株式会社入社 平成11年8月 株式会社ギャバン入社取締役経理部長 平成16年11月 同社取締役管理本部長兼人事総務部長 平成18年6月 同社取締役執行役員 平成20年5月 当社入社経理グループ長 平成21年7月 経理部副部長兼経理グループ長 平成22年7月 本社経理部長 平成26年6月 取締役財務部門統括(現任)	(注) 2	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	折坂 透	昭和21年10月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成2年3月 建装事業部製造部長 平成12年6月 商品技術研究所滋賀技術開発部長 平成14年4月 滋賀工場長 平成19年6月 監査役(常勤)(現任)	(注) 3	28,000
監査役	常勤	矢部 明	昭和24年8月19日生	昭和47年7月 当社入社 平成11年6月 出版文具関連事業部技術・製造部長 平成11年9月 出版文具関連事業部技術・製造部長 兼埼玉工場技術センター長 平成14年4月 埼玉工場製造部長 平成15年7月 第一事業部紙クロス技術グループ長 平成19年7月 事業部門統括付技術開発担当 平成26年6月 監査役(常勤)(現任)	(注) 4	9,000
監査役	非常勤	大場 将弘	昭和19年10月7日生	昭和43年4月 株式会社日本相互銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 昭和62年10月 同行高崎支店長 平成9年6月 同行取締役関西審査部長 平成11年6月 同行執行役員事務統括部長 平成12年4月 同行常務執行役員 平成12年6月 同行常務取締役兼常務執行役員 平成13年6月 さくらファイナンスサービス株式会 社代表取締役社長 平成15年4月 ディーエムセンター株式会社代表取 締役社長 平成16年6月 ディーエムセンター株式会社代表取 締役社長兼オリエントルモーター株 式会社非常勤監査役 平成21年6月 東京中小企業投資育成株式会社非常 勤取締役 平成23年6月 同社退任 平成23年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注) 3	3,000
監査役	非常勤	綱島 勉	昭和31年9月8日生	昭和54年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信 託銀行株式会社)入行 平成12年11月 同行プライベートアセットマネジメ ント部長 平成17年4月 同行本店営業第二部長 平成19年4月 同行執行役員大阪支店長 平成20年4月 同行常務執行役員大阪支店長 平成22年4月 株式会社都市未来総合研究所代表取 締役社長(現任) 平成23年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注) 3	3,000
計						597,094

- (注) 1. 監査役のうち、大場将弘、綱島 勉の両名は、社外監査役であります。
 2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結から1年間
 3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結から4年間
 4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結から4年間
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
荻野 浩	昭和30年5月9日生	昭和61年4月 弁護士登録 三宅法律事務所入所(現任)	-
計			-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、「監査役会設置型」を採用しており、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在、監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

11名の取締役で構成される取締役会により決議された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に、月2回開催の「経営会議」及び月1回開催の「グループ経営会議」を設けております。取締役会は、月1回の定例及び必要の都度開催し、平成25年度は18回開催（内、書面決議3回）いたしました。社外監査役を含む監査役会は月1回の定例及び必要な都度開催される取締役会の他、「経営会議」「グループ経営会議」に出席し、経営の監督を行っております。監査役会は、月1回以上の頻度で開催しております。

当社のリスク管理体制は、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会から成っております。

損失の危険を管理するため、取締役社長を長とするリスク管理委員会を設け、半期に1回グループのリスクの洗い出しを行い、評価を行うと共に、情報を共有しリスクの早期発見、回避・抑制を図っております。当該委員会には、監査役が出席しております。

コンプライアンスの徹底を図るため、取締役社長を長とするコンプライアンス委員会を設け、半期に1回の定例及び必要な都度開催し、コンプライアンスの徹底を図ると同時にリスク・コンプライアンス情報に関する対応を行っております。当該委員会には、監査役が出席しております。それを補完するため、「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を運用し、コンプライアンスに反する事項の早期把握に努めております。「ダイニック・ホットライン」の利用状況は、全てコンプライアンス委員会に報告されております。なお、当該ホットラインは、通報者を保護するため、通報方法として社内窓口への通報に加え、顧問弁護士を通じた通報も受け付ける体制となっております。

リスク管理委員会、コンプライアンス委員会の内容は取締役会に報告されております。

また、内部統制の整備・運用を確実なものとするため、内部監査を所管する取締役社長直轄の業務監査室を設置しております。業務監査室は内部統制の有効性を担保するため、全社的な内部統制の評価並びに業務プロセスに係る内部統制、ITの利用に係る内部統制等の独立的評価を実施し、不備への対応、不備の是正を指示するとともに、金融商品取引法の定める内部統制報告書（案）を作成しております。開示すべき重要な不備が発見された場合は監査役も出席する取締役会、経営会議、会計監査人に報告するものとしております。

当社と2名の社外監査役とは、会社法第425条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

内部統制システム構築に関して、平成22年6月1日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

事業活動における企業倫理・法令・社内規程等の遵守を確保するため、コンプライアンス担当取締役を置き、当該取締役はコンプライアンス推進部署からの補佐や、コンプライアンス委員会の諮問等をうけ、コンプライアンスを推進し統括管理する。

当社グループにおいて展開している、コンプライアンス行動指針に従い、反社会的勢力による不当要求に対して、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力及び団体との取引関係を排除し、その他一切の関係を持たない。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は文書にて記録し、重要な書類は10年保存とする。文書の保存期間及び管理に関する体制は法令に従うとともに社内規程に定める。

「情報セキュリティ基準規程」を制定し、責任体制を明確化するとともに、情報漏洩・改ざん及びコンピュータネットワークの破壊や不正使用などが発生しないよう、適切な保護対策を実施する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。具体的な活動を補佐するため、取締役副社長を委員長とするリスク管理運営委員会を設け、教育、リスク対応に係る全社調整、リスク情報のグループ共有等を行う。併せて、半期ごとに各部門からリスクの報告を受け、定期的なリスク評価の見直しを行い、リスク管理委員会に報告する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し会社財産の保全及び経営効率性の向上を図るため、内部監査を所管する「業務監査室」を置く。月1回の定例及び必要な都度開催される取締役会の他、月2回取締役社長、担当役員及び各部門責任者で構成する「経営会議」を設けている。

・当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の経営について、その自主運営を尊重しながら、国内は月1回、海外は年1回の定例及び必要な都度開催される「グループ経営会議」を通じ、事業内容の定期的報告、重要案件の協議等を行い、各社の連携体制を強固なものとする。

当社グループとしてコンプライアンスの徹底を図りながら、それを補完するため公益通報者保護法に則った「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を運用し、コンプライアンスに反する事項の把握、早期是正を図る体制をとる。コンプライアンス担当取締役または使用人は、監査役会に定期的にその業務の状況を報告する。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役（または監査役会）には、つぎに掲げる事項を報告するものとする。

- (a) 経営会議に附議、報告される案件の概要
- (b) 内部統制に係る部門の活動概況
- (c) 重要な会計方針・会計基準及びその変更
- (d) 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- (e) 内部通報制度の運用及び通報の内容
- (f) 監査役会がその職務を遂行するために必要と判断し、取締役または使用人に求めた事項

監査役会への報告は、常勤監査役への報告をもって行う。

また、監査役会は決議により、取締役及び使用人から報告を受ける監査役を決定している。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は会計監査人、取締役社長、本社管理部門とも定期的及び必要に応じて会合を開催し、意見交換の機会を持つ。また、監査役は「経営会議」及び「グループ経営会議」他の重要な会議に出席する。

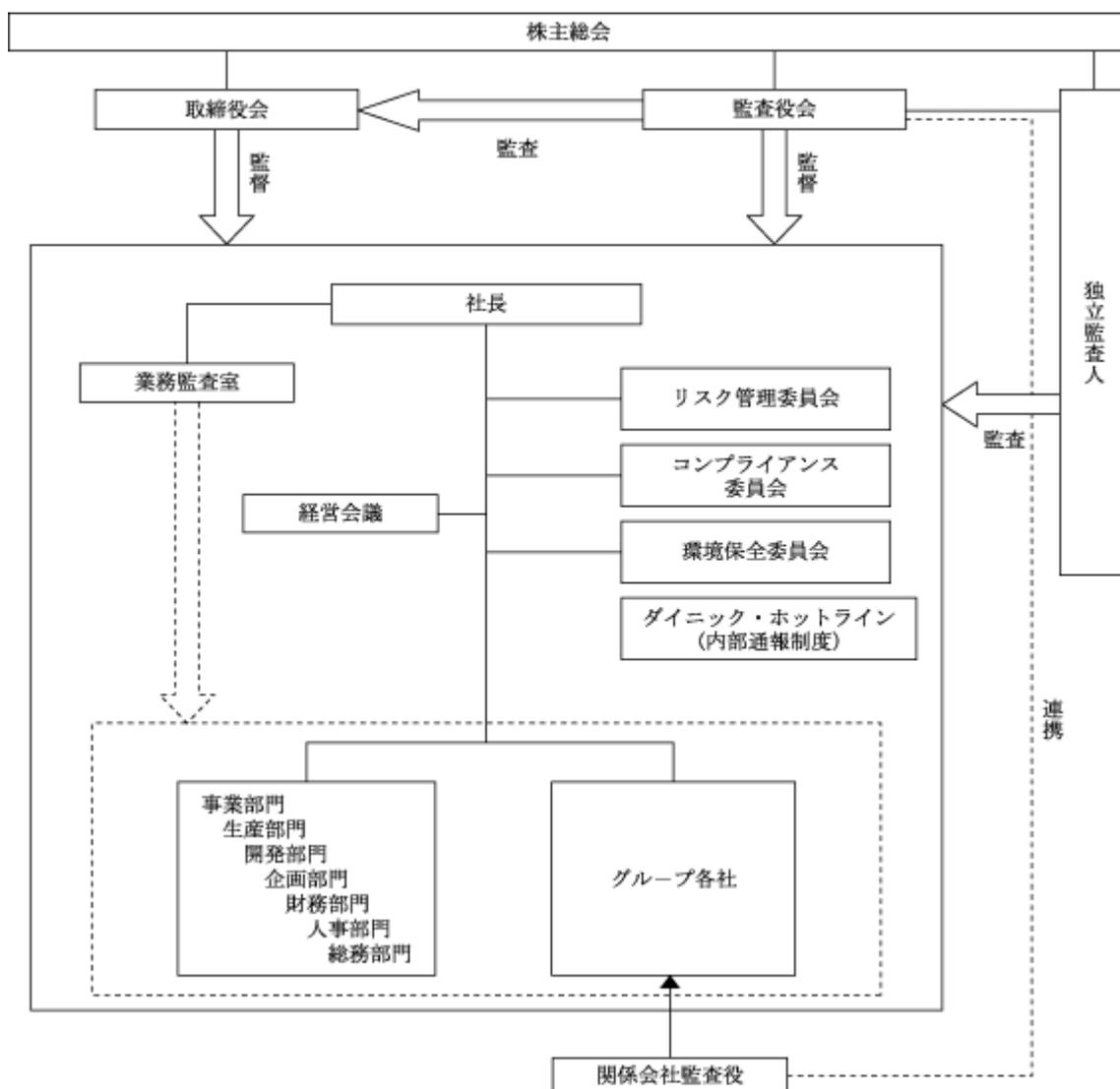
・監査役を補助する使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき専従スタッフは未設置であるが、本社管理部門等の関係部署が対応する。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適正に行うため、取締役社長直轄の業務監査室が、内部統制活動の整備・運用状況を監査し、取締役社長に報告する。

当社の内部統制システムの整備の状況は、次の模式図に従ったものとなっております。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査および監査役監査に当たって、監査役会は、2名の社外監査役、2名の監査役（常勤）で構成され、社外監査役は金融機関等における長年の経験と財務等に関する豊富な見識を持ち、監査役（常勤）は、それぞれ営業、製造に関する十分な経歴を持っております。また、内部監査部門の人員は、財務・会計・販売・製造等の当社各部門の経験者を擁しております。

監査役は会計監査人とも定期的及び必要に応じて会合を開催し、財務情報等の意見交換の機会を持ち、財務情報の作成を担当している経理部門とは定期的に関係会社を含む財務内容について情報交換をしております。コンプライアンスに係る情報については定期的担当取締役より報告を受けており、また業務監査室とは、定期的及び必要に応じて連携をとっております。

また、業務監査室は会計監査人、監査役会と定期的及び必要に応じて会合を開催し、内部統制評価等の意見交換、報告の機会を持っております。なお、業務監査室は8名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はありません。当社は、経営の意思決定と業務執行を管理監督する取締役会に対し、監査を行う4名の監査役のうち2名を社外監査役として招聘し、全ての取締役会に出席することで外部からの客観的・中立的な経営監視機能が十分に発揮されているため、現状の体制としております。

当社は、社外監査役の選任に関して独立性に係る特段の定めを設けておりませんが、選任に当たって、会社または会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係に該当する事項のないこと、提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係がないことを勘案し、他社における長年の経験と豊富な見識を当社の経営に活かし、公正中立な立場から当社の監査を行うことが期待され、一般株主と利益相反の生じる恐れがないことを基本的な考え方としております。

社外監査役の大場将弘と綱島勉は、平成26年3月末時点でそれぞれ当社株式3,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

社外監査役の大場将弘は、重要な兼職先に該当する事項はありません。同社外監査役は過去において、株式会社三井住友銀行（旧株式会社日本相互銀行）の常務取締役兼常務執行役員、さくらファイナンスサービス株式会社、ディーエムセンター株式会社の代表取締役社長、オリエンタルモーター株式会社の非常勤監査役、東京中小企業投資育成株式会社の非常勤取締役であったことがあります。当社グループと各社の間に利害関係はないものと判断しております。同社外監査役は、当社の取引先金融機関の出身者ですが、既に退職後10年以上が経過し、出身会社の意向に影響される立場には無く、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、独立役員に選任しております。

社外監査役の綱島勉は過去において、みずほ信託銀行株式会社（旧安田信託銀行株式会社）の常務執行役員であったことがあり、当社と同行の間では資金の借入取引があります。その他、当社と同社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。また、現在において株式会社都市未来総合研究所の代表取締役社長を兼務しておりますが、当社と同社の間には特別な関係はないものと判断しております。

以上のことから独立性のあるものとして社外監査役並びに、独立役員に選任しております。

社外監査役は、監査役（常勤）と意思疎通を十分に図って連携し、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。2名の社外監査役を含む監査役による監査に加え、取締役会の他、「経営会議」「グループ経営会議」に監査役が出席し、経営の監視機能を備えた体制をとっております。

社外監査役は会計監査人とも定期的及び必要に応じて会合を開催し、内部統制・財務情報等の意見交換の機会を持ち、財務情報の作成を担当している経理部門とは定期的に関係会社を含む財務内容について情報交換をしております。コンプライアンスに係る情報については定期的担当取締役より報告を受けており、また内部統制評価を主管する業務監査室とは、定期的及び必要に応じて連携をとっております。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	311,150	266,880	-	44,270	11
監査役 (社外監査役を除く。)	22,100	20,400	-	1,700	2
社外監査役	7,800	7,200	-	600	2

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ウ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、定款に報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（報酬等という）は、株主総会の決議によって定めるとしてあり、平成18年6月29日開催の第143期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額350百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額を年額52百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 59銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,176,336千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	324,458	1,234,561	取引関係の維持
コクヨ(株)	768,031	554,519	同上
(株)良品計画	68,900	518,817	同上
(株)キングジム	518,400	362,880	同上
住友不動産(株)	90,000	323,550	同上
(株)滋賀銀行	502,000	322,284	資金調達の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,281,280	254,975	同上
(株)武蔵野銀行	61,500	226,935	同上
日本カーリット(株)	387,600	200,389	取引関係の維持
(株)共立メンテナンス	55,000	146,465	同上
(株)サンゲツ	52,900	134,260	同上
日本紙パルプ商事(株)	409,000	122,700	同上
東京インキ(株)	590,000	120,950	同上
住江織物(株)	467,000	116,283	同上
(株)日新	408,000	108,528	同上
(株)ムサシ	91,500	104,768	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,600	92,865	資金調達の円滑化
三浦工業(株)	36,400	86,632	取引関係の維持
(株)角川グループホールディングス	31,000	80,042	同上
(株)群馬銀行	138,000	78,108	資金調達の円滑化
大日精化工業(株)	171,000	74,898	取引関係の維持
盟和産業(株)	214,000	48,150	同上
帝国繊維(株)	50,000	46,000	同上
(株)A D E K A	41,000	32,923	同上
立川ブラインド工業(株)	56,100	28,218	同上
凸版印刷(株)	39,352	26,602	同上
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	10,300	21,280	同上
大和ハウス工業(株)	10,000	18,200	同上
王子ホールディングス(株)	31,000	10,757	同上
大日本印刷(株)	12,000	10,632	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	326,258	1,690,018	取引関係の維持
コクヨ(株)	774,046	584,405	同上
(株)良品計画	40,900	406,546	同上
(株)キングジム	518,400	370,656	同上
住友不動産(株)	90,000	363,780	同上
(株)滋賀銀行	502,000	281,120	資金調達の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,281,280	261,381	同上
(株)武蔵野銀行	61,500	210,330	同上
カーリットホールディングス(株)	387,600	183,335	取引関係の維持
住江織物(株)	467,000	149,440	同上
(株)サンゲツ	52,900	143,306	同上
日本紙パルプ商事(株)	409,000	143,150	同上
(株)日新	408,000	119,952	同上
東京インキ(株)	590,000	112,690	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,600	108,461	資金調達の円滑化
三浦工業(株)	36,400	103,412	取引関係の維持
(株)K A D O K A W A	31,000	102,455	同上
(株)ムサシ	91,500	99,918	同上
大日精化工業(株)	171,000	81,909	同上
帝国繊維(株)	50,000	78,800	同上
(株)群馬銀行	138,000	77,556	資金調達の円滑化
盟和産業(株)	428,000	56,924	取引関係の維持
(株)A D E K A	41,000	48,790	同上
凸版印刷(株)	43,474	32,128	同上
立川ブラインド工業(株)	56,100	27,601	同上
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	10,300	24,349	同上
大和ハウス工業(株)	10,000	17,510	同上
王子ホールディングス(株)	31,000	14,322	同上
第一生命保険(株)	8,200	12,300	同上
大日本印刷(株)	12,000	11,868	同上

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西尾方宏、駿河一郎の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他10名であります。

取締役会で決議出来る株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日基準日として中間配当を行うことが出来る旨定款に定めております。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除する事ができる旨定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,000		41,000	1,000
連結子会社				
計	41,000		41,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、内部統制に係る指導、助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査法人から提示を受けた、監査計画の内容、監査日数（予定）、監査要員（予定）、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,943,561	2 2,821,849
受取手形及び売掛金	7 10,493,518	7 9,817,296
商品及び製品	3,321,512	3,520,357
仕掛品	900,769	942,291
原材料及び貯蔵品	2,273,709	2,232,197
繰延税金資産	362,881	480,804
その他	270,516	8 1,211,999
貸倒引当金	73,912	94,549
流動資産合計	20,492,554	20,932,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 13,090,901	2 12,486,531
減価償却累計額	9,944,599	9,454,188
建物及び構築物(純額)	3,146,302	3,032,343
機械装置及び運搬具	2, 3 21,998,449	2, 3 18,917,616
減価償却累計額	20,556,638	17,631,241
機械装置及び運搬具(純額)	1,441,811	1,286,375
工具、器具及び備品	2 2,772,191	2 2,754,246
減価償却累計額	2,585,395	2,609,136
工具、器具及び備品(純額)	186,796	145,110
土地	2, 6 9,974,131	2, 6 9,977,049
リース資産	858,354	1,039,514
減価償却累計額	390,969	448,991
リース資産(純額)	467,385	590,523
建設仮勘定	275,124	344,274
有形固定資産合計	15,491,549	15,375,674
無形固定資産		
のれん	1,018	-
その他	37,067	37,350
無形固定資産合計	38,085	37,350
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,041,102	1 6,465,829
長期貸付金	30,347	30,247
繰延税金資産	141,722	140,135
投資不動産	6 3,212,592	6 3,437,600
減価償却累計額	745,777	793,694
投資不動産(純額)	2,466,815	2,643,906
その他	786,221	952,829
貸倒引当金	108,140	96,949
投資その他の資産合計	9,358,067	10,135,997
固定資産合計	24,887,701	25,549,021
資産合計	45,380,255	46,481,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 8,913,622	7 7,704,669
短期借入金	2 9,765,487	2 10,083,667
リース債務	120,918	137,731
未払法人税等	271,714	49,508
繰延税金負債	24	-
賞与引当金	387,855	371,052
役員賞与引当金	28,930	31,100
環境対策引当金	52,019	-
災害損失引当金	-	380,242
設備関係支払手形	7 198,869	203,194
その他	1,189,412	1,122,319
流動負債合計	20,928,850	20,083,482
固定負債		
長期借入金	2 4,524,505	2 4,736,490
リース債務	334,678	437,500
繰延税金負債	737,288	1,166,522
再評価に係る繰延税金負債	6 1,501,315	6 1,501,315
退職給付引当金	2,405,983	-
環境対策引当金	15,984	10,082
事業整理損失引当金	-	266,749
退職給付に係る負債	-	2,293,845
その他	1,075,963	845,923
固定負債合計	10,595,716	11,258,426
負債合計	31,524,566	31,341,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	5,032,996	5,333,375
自己株式	28,852	29,654
株主資本合計	11,744,491	12,044,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550,186	989,266
土地再評価差額金	6 2,596,297	6 2,596,297
為替換算調整勘定	1,035,285	487,603
退職給付に係る調整累計額	-	2,671
その他の包括利益累計額合計	2,111,198	3,095,289
純資産合計	13,855,689	15,139,357
負債純資産合計	45,380,255	46,481,265

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	39,934,852	41,076,913
売上原価	32,013,026	33,217,554
売上総利益	7,921,826	7,859,359
販売費及び一般管理費	1, 2 6,611,546	1, 2 6,654,958
営業利益	1,310,280	1,204,401
営業外収益		
受取利息	11,742	13,230
受取配当金	98,564	109,210
為替差益	7,061	14,463
持分法による投資利益	15,552	2,658
受取賃貸料	156,984	176,894
雑収入	155,289	153,417
営業外収益合計	445,192	469,872
営業外費用		
支払利息	209,805	181,736
退職給付会計基準変更時差異の処理額	44,922	63,741
貸与資産減価償却費	26,956	48,604
雑損失	154,217	159,216
営業外費用合計	435,900	453,297
経常利益	1,319,572	1,220,976
特別利益		
固定資産売却益	3 6,047	3 6,819
投資有価証券売却益	91,481	187,506
特別利益合計	97,528	194,325
特別損失		
固定資産売却損	4 456	4 727
固定資産処分損	5 39,887	5 15,556
投資有価証券評価損	8,030	1,500
ゴルフ会員権評価損	1,589	1,080
事業整理損	-	6 548,271
災害による損失	-	7 101,345
特別損失合計	49,962	668,479
税金等調整前当期純利益	1,367,138	746,822
法人税、住民税及び事業税	416,590	148,625
法人税等調整額	90,230	85,844
法人税等合計	506,820	234,469
少数株主損益調整前当期純利益	860,318	512,353
当期純利益	860,318	512,353

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	860,318	512,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	729,312	439,080
為替換算調整勘定	362,501	530,943
持分法適用会社に対する持分相当額	15,913	16,739
その他の包括利益合計	1,107,726	986,762
包括利益	1,968,044	1,499,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,968,044	1,499,115
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	4,381,201	28,484	11,093,064
当期変動額					
剰余金の配当			211,986		211,986
当期純利益			860,318		860,318
自己株式の取得				368	368
土地再評価差額金の取崩			3,463		3,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			651,795	368	651,427
当期末残高	5,795,651	944,696	5,032,996	28,852	11,744,491

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	179,126	2,599,760	1,413,699		1,006,935	12,099,999
当期変動額						
剰余金の配当						211,986
当期純利益						860,318
自己株式の取得						368
土地再評価差額金の取崩						3,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	729,312	3,463	378,414		1,104,263	1,104,263
当期変動額合計	729,312	3,463	378,414		1,104,263	1,755,690
当期末残高	550,186	2,596,297	1,035,285		2,111,198	13,855,689

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	5,032,996	28,852	11,744,491
当期変動額					
剰余金の配当			211,974		211,974
当期純利益			512,353		512,353
自己株式の取得				802	802
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			300,379	802	299,577
当期末残高	5,795,651	944,696	5,333,375	29,654	12,044,068

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	550,186	2,596,297	1,035,285		2,111,198	13,855,689
当期変動額						
剰余金の配当						211,974
当期純利益						512,353
自己株式の取得						802
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	439,080		547,682	2,671	984,091	984,091
当期変動額合計	439,080		547,682	2,671	984,091	1,283,668
当期末残高	989,266	2,596,297	487,603	2,671	3,095,289	15,139,357

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,367,138	746,822
減価償却費	893,808	897,622
その他の償却額	2,711	2,500
のれん償却額	1,357	1,018
賞与引当金の増減額 (は減少)	6,342	16,803
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	4,690	2,170
退職給付引当金の増減額 (は減少)	126,866	2,405,983
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	2,289,655
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,439	4,878
受取利息及び受取配当金	110,306	122,440
支払利息	209,805	181,736
為替差損益 (は益)	7,167	14,556
持分法による投資損益 (は益)	15,552	2,658
投資有価証券売却損益 (は益)	91,481	187,506
投資有価証券評価損益 (は益)	8,030	1,500
有形固定資産売却損益 (は益)	5,591	6,092
有形固定資産処分損益 (は益)	39,887	15,556
売上債権の増減額 (は増加)	977,178	1,020,453
たな卸資産の増減額 (は増加)	227,000	160,791
仕入債務の増減額 (は減少)	495,789	1,509,927
未払消費税等の増減額 (は減少)	6,274	10,803
その他	443,092	30,635
小計	2,448,587	1,036,654
利息及び配当金の受取額	104,709	144,900
利息の支払額	207,639	182,869
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	231,520	455,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,114,137	543,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	154,130	512,714
定期預金の払戻による収入	144,209	502,789
有形固定資産の取得による支出	713,580	901,490
有形固定資産の売却による収入	15,731	10,786
無形固定資産の取得による支出	3,680	2,776
投資有価証券の取得による支出	707,437	17,200
投資有価証券の売却による収入	309,731	483,368
関係会社株式の取得による支出	6,916	66,418
投資不動産の取得による支出	353,014	171,928
貸付金の回収による収入	100	100
その他	25,383	18,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,443,603	694,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	294,774	897,576
長期借入れによる収入	3,522,640	3,225,520
長期借入金の返済による支出	3,744,522	3,918,550
リース債務の返済による支出	122,664	127,794
セール・アンド・リースバックによる収入	-	193,700
自己株式の取得による支出	368	802
配当金の支払額	211,986	211,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	851,674	57,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,899	119,130
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	120,241	25,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,707,898	2,587,657
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,587,657	¹ 2,613,633

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

持分法適用会社の名称はThai Staflex Co., Ltd.であります。

持分法を適用していない関連会社2社(株)新生商会、TPCNIC Co., Ltd.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ダイニック・ジュノ(株)、Dyonic USA Corp.の決算日は1月31日、大平産業(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、台湾科樂史工業股份有限公司、達克国际貿易(上海)有限公司、大連大尼克辦公設備有限公司、昆山司達福紡織有限公司、Dyonic (U.K) Ltd.、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、Dyonic (H.K) Ltd.は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法

仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～34年

機械装置及び運搬具 3～14年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

災害損失引当金

関東甲信地方で発生した大雪により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業の整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

長期借入金

ヘッジ方針

営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、それぞれ実需原則に基づき利用しております。

なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。

また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理に関する事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において退職給付に係る負債が2,293,845千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が2,671千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「貸与資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた181,173千円は、「貸与資産減価償却費」26,956千円、「雑損失」154,217千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	129,471千円	173,745千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(1) 工場財団抵当

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,461,582千円	2,354,442千円
機械装置及び運搬具	767,822	684,270
工具、器具及び備品	8,929	14,788
土地	9,361,706	9,361,706
計	12,600,039	12,415,206

(2) 工場財団抵当以外

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	39,582千円	46,876千円
土地	248,187	292,328
定期預金	100,000	161,716
計	387,769	500,920

(3) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,263,902千円	3,579,474千円
長期借入金 (1年以内返済分含む)	5,895,000	6,003,000
計	9,158,902	9,582,474

3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,400千円	5,400千円

4 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	15,830千円	20,163千円
受取手形割引高	1,550,061千円	1,702,441千円

5 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	899,933千円	900,000千円

6 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,174,054千円	3,277,820千円

7 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては連結子会社の決算日(前連結会計年度においては当社及び連結子会社の決算日)は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	439,551千円	1,491千円
支払手形	973,110千円	96,459千円
設備関係支払手形	71,276千円	千円

8 関東甲信地方で発生した大雪により被災したたな卸資産及び固定資産の帳簿価額並びに修繕費等の合計額727,843千円は、保険金が受領できる見込みであるため災害未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 賞与引当金繰入額	107,391千円	105,067千円
2. 役員賞与引当金繰入額	28,930	31,100
3. 退職給付費用	112,055	94,090
4. 貸倒引当金繰入額	6,335	6,669
5. 減価償却費	122,009	117,639
6. 発送配達費	1,260,289	1,294,865
7. 給料・手当	2,143,556	2,190,776
8. 研究開発費	320,728	313,585
9. 賃借料	325,854	327,473

2 一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	320,728千円	313,585千円

3 固定資産売却益は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 機械装置及び運搬具	4,582千円	6,819千円
2. 土地	1,465	
計	6,047	6,819

4 固定資産売却損は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 機械装置及び運搬具	175千円	727千円
2. 工具、器具及び備品	281	
計	456	727

5 固定資産処分損は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 建物及び構築物	16,171千円	12,649千円
2. 機械装置及び運搬具	23,370	1,699
3. 工具、器具及び備品	346	1,208
計	39,887	15,556

6 事業の整理に伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。

主な内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 減損損失		276,719千円
2. 事業整理損失引当金繰入額		266,749
3. その他		4,803
計		548,271

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	台湾苗栗縣苗栗市	建物及び構築物	46,966千円
		機械装置及び運搬具	178,833
		工具、器具及び備品	23,182
		のれん	27,738
計			276,719

当社は事業別に管理会計上の区分、連結子会社及び持分法適用会社は原則として会社をグルーピングの基本単位としております。ただし、処分予定資産、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。

上記の資産については、連結子会社の事業の整理に伴い、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損に含めて計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難な資産については帳簿価額を零としております。

また、のれんについては、今後収益の獲得が見込めないと認められた未償却残高を全額減損しております。

7 災害による損失101,345千円は、平成26年2月に関東甲信地方で発生した大雪に伴うものであり、主に操業停止期間中の固定費等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,125,249千円	848,848千円
組替調整額	83,451	187,506
税効果調整前	1,041,798千円	661,342千円
税効果額	312,486	222,262
その他有価証券評価差額金	729,312千円	439,080千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	362,501千円	530,943千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	15,913千円	16,739千円
その他の包括利益合計	1,107,726千円	986,762千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,523,735	-	-	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,619	2,366		128,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,366株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,986	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,974	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,523,735	-	-	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,985	4,513	-	133,498

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,513株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,974	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,951	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,943,561千円	2,821,849千円
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	56,740千円	280,060千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	412,644千円	488,276千円
現金及び現金同等物	2,587,657千円	2,613,633千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	28,661千円	20,745千円	7,916千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	22,932千円	19,110千円	3,822千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	4,094千円	3,276千円
1年超	3,822	546
合計	7,916	3,822

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	15,246千円	4,094千円
減価償却費相当額	15,246	4,094

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として包材関連事業におけるアルミ箔印刷設備(機械装置及び運搬具)及び親会社における通信機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3,258千円	千円
1年超	11,403	
合計	14,661	

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。グローバルに事業を展開していることから一部外貨建金銭債権があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日で決済されております。一部外貨建金銭債務があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金の使用用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、全て実需に基づくヘッジ手段であり、規定による決議に基づき、取組方針及び利用目的の範囲内でデリバティブを実行しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの予算に基づき財務部門が資金繰計画を作成・更新することで、適度な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,943,561	2,943,561	
(2) 受取手形及び売掛金	10,493,518	10,493,518	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	5,681,475	5,681,475	
(4) 支払手形及び買掛金	(8,913,622)	(8,913,622)	
(5) 短期借入金	(9,765,487)	(9,765,487)	
(6) 長期借入金	(4,524,505)	(4,549,503)	24,998
(7) デリバティブ取引(2)	(24,070)	(24,070)	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,821,849	2,821,849	
(2) 受取手形及び売掛金	9,817,296	9,817,296	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	6,063,428	6,063,428	
(4) 支払手形及び買掛金	(7,704,669)	(7,704,669)	
(5) 短期借入金	(10,083,667)	(10,083,667)	
(6) 長期借入金	(4,736,490)	(4,747,458)	10,968
(7) デリバティブ取引(2)	(2,855)	(2,855)	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	359,627	402,401

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について1,500千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,943,561			
受取手形及び売掛金	10,493,518			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)			50,000	
合計	13,437,079		50,000	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,821,849			
受取手形及び売掛金	9,817,296			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(その他)			50,000	
合計	12,639,145		50,000	

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,765,487					
長期借入金		2,163,995	1,145,510	440,000	775,000	
合計	9,765,487	2,163,995	1,145,510	440,000	775,000	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	10,083,667					
長期借入金		1,748,390	1,333,100	1,335,000	320,000	
合計	10,083,667	1,748,390	1,333,100	1,335,000	320,000	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,996,433	2,873,420	1,123,013
小計	3,996,433	2,873,420	1,123,013
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,635,042	1,890,891	255,849
その他	50,000	50,000	
小計	1,685,042	1,940,891	255,849
合計	5,681,475	4,814,311	867,164

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において8,030千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,335,352	2,575,459	1,759,893
小計	4,335,352	2,575,459	1,759,893
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,678,076	1,910,190	232,114
その他	50,000	50,000	
小計	1,728,076	1,960,190	232,114
合計	6,063,428	4,535,649	1,527,779

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	309,731	91,481	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	483,368	187,506	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	266,787		15,513	15,513
	英ポンド	2,227		95	95
	ユーロ	189,439		8,462	8,462
合計		458,453		24,070	24,070

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	331,259		1,255	1,255
	英ポンド	1,853		35	35
	ユーロ	220,436		1,358	1,358
	買建				
	米ドル	6,695		54	54
	中国元	19,137		261	261
合計		579,380		2,855	2,855

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	16,777		(注)
	ユーロ		74,251		(注)
	パーツ		336		(注)
	買建				
	米ドル	買掛金	31,220		(注)
	パーツ		46		(注)
合計			122,630		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	42,429		(注)
	ユーロ		45,211		(注)
	パーツ		282		(注)
	買建				
	米ドル	買掛金	58,232		(注)
合計			146,154		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,520,000	720,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,020,000	770,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度並びに中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、これに加え、確定拠出年金制度も設けております。

なお、当社は退職金制度の変更により、適格退職年金制度を廃止し、平成23年10月に退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。

当連結会計年度においては、当社及び連結子会社全体で以下のとおりになっております。

確定給付企業年金制度 当社1社

中小企業退職金共済制度 2社

(ダイニック・ジュノ(株)、オフィス・メディア(株))

退職一時金制度 8社

(当社、ダイニック・ジュノ(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)、大平産業(株)、台湾科楽史工業股份有限公司)

確定拠出年金制度 当社1社

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,533,729千円
年金資産	971,447
未積立退職給付債務(-)	2,562,282
未認識数理計算上の差異	11,206
未認識会計基準変更時差異	132,214
未認識過去勤務債務	12,879
退職給付引当金(- - -)	2,405,983

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,292,888千円であり7年で移換する予定です。当連結会計年度末時点の未移換額808,972千円は未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	151,043千円
利息費用	57,101
期待運用収益	6,965
会計基準変更時差異の費用処理額	44,922
数理計算上の差異の費用処理額	843
過去勤務債務の費用処理額	2,576
退職給付費用(+ - + + +)	247,834
確定拠出制度への移行に伴う損益	
その他	81,847
計(+ +)	329,681

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金の支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.2%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、積立型及び非積立型の確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度並びに中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、これに加え、確定拠出年金制度も設けております。

なお、一部の連結子会社が有する中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、下記の表には、簡便法を適用した制度も含んでおります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,533,729	千円
勤務費用	166,942	
利息費用	38,961	
数理計算上の差異の発生額	22,196	
退職給付の支払額	295,583	
その他	14,161	
退職給付債務の期末残高	3,436,014	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	971,447	千円
期待運用収益	10,252	
数理計算上の差異の発生額	88,028	
事業主からの拠出額	278,313	
退職給付の支払額	209,210	
その他	3,339	
年金資産の期末残高	1,142,169	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,169,089	千円
年金資産	1,142,169	
	1,026,920	
非積立型制度の退職給付債務	1,266,925	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,293,845	
退職給付に係る負債	2,293,845	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,293,845	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	166,942	千円
利息費用	38,961	
期待運用収益	10,252	
会計基準変更時差異の費用処理額	63,741	
数理計算上の差異の費用処理額	24,006	
過去勤務費用の費用処理額	2,576	
確定給付制度に係る退職給付費用	237,962	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	10,303	千円
未認識数理計算上の差異	74,588	
未認識会計基準変更時差異	68,475	
合計	4,190	

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35.6%
株式	43.7%
オルタナティブ	5.0%
その他	15.7%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、82,749千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	千円	千円
賞与引当金	148,407	131,932
未払事業税	22,895	4,230
退職給付引当金	850,588	
退職給付に係る負債		804,382
未払役員退職慰労金	85,859	82,496
未払確定拠出年金移換金	295,224	215,370
投資有価証券評価損	99,396	97,669
ゴルフ会員権評価損	33,846	34,078
固定資産	224,060	263,779
たな卸資産評価損	28,509	22,367
貸倒引当金	39,603	48,636
繰越欠損金	111,152	349,197
その他有価証券評価差額金	6,364	1,383
たな卸資産未実現利益	27,040	50,528
事業整理損失引当金		93,421
その他	164,468	132,107
繰延税金資産小計	2,137,411	2,331,575
評価性引当額	561,136	792,362
繰延税金資産合計	1,576,275	1,539,213
(繰延税金負債)	千円	千円
海外子会社減価償却費	66,030	130,668
その他有価証券評価差額金	326,692	543,973
合併引継土地等	1,390,148	1,390,148
その他	26,114	20,007
繰延税金負債合計	1,808,984	2,084,796
繰延税金資産(負債)の純額	232,709	545,583

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産	362,881	480,804
固定資産 - 繰延税金資産	141,722	140,135
流動負債 - 繰延税金負債	24	
固定負債 - 繰延税金負債	737,288	1,166,522

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	%	37.78%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		6.85
住民税均等割等		3.77
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.17
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.29
評価性引当額		30.96
関係会社株式評価損認容		58.96
連結子会社適用税率差		9.08
その他		1.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	31.40%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.78%から35.40%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38,719千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が39,493千円増加し、その他有価証券評価差額金が774千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材等の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管等の事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,370,924	12,512,560	6,327,878	35,211,362	4,723,490		39,934,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	282,943	26	16,584	299,553	1,100,928	1,400,481	
計	16,653,867	12,512,586	6,344,462	35,510,915	5,824,418	1,400,481	39,934,852
セグメント利益	981,649	660,891	297,400	1,939,940	453,794	1,083,454	1,310,280
セグメント資産	14,333,705	9,160,701	8,852,692	32,347,098	4,438,640	8,594,517	45,380,255
その他の項目							
減価償却費	314,168	208,553	222,028	744,749	135,520	16,250	896,519
のれんの償却額	1,357			1,357			1,357
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	297,587	174,532	265,313	737,432	92,422	340,713	1,170,567

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,083,454千円には、セグメント間取引高消去44,916千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,128,370千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,594,517千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,943,597千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去 349,080千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額16,250千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額340,713千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,875,985	12,858,389	5,934,891	35,669,265	5,407,648		41,076,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	271,916	126	17,558	289,600	1,060,781	1,350,381	
計	17,147,901	12,858,515	5,952,449	35,958,865	6,468,429	1,350,381	41,076,913
セグメント利益	1,154,541	616,552	216,798	1,987,891	370,036	1,153,526	1,204,401
セグメント資産	14,633,452	9,069,823	8,695,359	32,398,634	4,815,515	9,267,116	46,481,265
その他の項目							
減価償却費	306,548	197,162	227,476	731,186	133,138	35,798	900,122
のれんの償却額	1,018			1,018			1,018
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	344,132	199,850	554,626	1,098,608	65,041	169,676	1,333,325

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,153,526千円には、セグメント間取引高消去 26,436千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,127,090千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,267,116千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,550,346千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去 283,230千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額35,798千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額169,676千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
32,024,118	7,910,734	39,934,852

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
13,865,642	1,625,907	15,491,549

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
32,166,007	8,910,906	41,076,913

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
13,664,750	1,710,924	15,375,674

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連事業	計			
減損損失	276,719			276,719			276,719

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連事業	計			
当期末残高	1,018			1,018			1,018

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。また、当連結会計年度において減損損失を計上したため、未償却残高はありません。なお、減損損失計上額27,738千円は、特別損失「事業整理損」に含めて表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	326円83銭	357円14銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,855,689	15,139,357
普通株式に係る純資産額(千円)	13,855,689	15,139,357
普通株式の発行済株式数(株)	42,523,735	42,523,735
普通株式の自己株式数(株)	128,985	133,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	42,394,750	42,390,237

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	20円29銭	12円09銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	860,318	512,353
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	860,318	512,353
期中平均株式数(株)	42,395,846	42,392,730

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.07円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,093,597	7,316,792	1.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,671,890	2,766,875	1.06	
1年以内に返済予定のリース債務	120,918	137,731	2.05	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,524,505	4,736,490	1.03	平成27年4月～ 平成30年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	334,678	437,500	2.05	平成27年4月～ 平成32年5月
合計	14,745,588	15,395,388		

- (注) 1. 借入金の「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の「平均利率」については、当社及び国内子会社は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、在外子会社のリース債務に対する平均利率を記載しております。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,748,390	1,333,100	1,335,000	320,000
リース債務	86,698	56,949	44,514	27,467

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,810,170	20,214,960	30,612,167	41,076,913
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	506,313	757,041	592,416	746,822
四半期(当期)純利益金額 (千円)	317,373	466,116	500,561	512,353
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.49	10.99	11.81	12.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.49	3.51	0.81	0.28

2. 重要な訴訟事件等

当社は、当社の元従業員及び元従業員の遺族から、当社の富士工場にて扱っていた、アスベスト(白石綿)にばく露したことを理由に、損害賠償金等の支払を求める訴訟の提起を受けておりましたが、原告に対し、和解金46,750千円を支払うことにより、平成26年5月27日付で原告との和解が成立いたしました。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,762	968,294
受取手形	2, 7 1,642,984	2 1,194,658
電子記録債権	477,844	700,375
売掛金	2 6,661,910	2 5,981,422
商品及び製品	1,951,899	1,914,442
仕掛品	669,440	622,936
原材料及び貯蔵品	1,235,651	1,207,733
前渡金	21,558	5,050
前払費用	79,552	73,289
繰延税金資産	304,627	448,339
営業外受取手形	7 741,075	274,195
未収入金	2 110,490	2 108,501
その他	2 29,912	2, 8 953,918
貸倒引当金	1,280	3,860
流動資産合計	14,970,424	14,449,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,359,001	1 2,249,446
構築物	1 192,278	1 188,428
機械及び装置	1, 6 767,822	1, 6 753,589
車両運搬具	4,101	4,156
工具、器具及び備品	1 128,317	1 109,546
土地	1 9,625,878	1 9,572,798
リース資産	430,246	543,979
建設仮勘定	148,596	76,954
有形固定資産合計	13,656,239	13,498,896
無形固定資産		
借地権	5,003	5,003
ソフトウェア	6,206	4,133
のれん	5,400	2,160
その他	16,330	17,789
無形固定資産合計	32,939	29,085
投資その他の資産		
投資有価証券	5,824,311	6,226,336
関係会社株式	5,824,829	5,710,148
出資金	381	381
長期前払費用	104,682	28,196
投資不動産	1,414,777	1,596,319
その他	306,933	2 369,527
貸倒引当金	62,217	123,869
投資その他の資産合計	13,413,696	13,807,038
固定資産合計	27,102,874	27,335,019
資産合計	42,073,298	41,784,311

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 7 2,984,600	2 2,419,979
買掛金	2 3,677,061	2 2,987,438
短期借入金	1 4,500,000	1 5,103,974
1年内返済予定の長期借入金	1 3,574,400	1 2,707,050
リース債務	105,449	121,223
未払金	2 660,539	2 624,036
未払費用	2 246,561	2 230,525
未払消費税等	15,949	22,921
未払法人税等	148,018	-
預り金	2 810,755	2 430,522
賞与引当金	383,900	366,638
役員賞与引当金	28,930	31,100
環境対策引当金	52,019	-
災害損失引当金	-	380,242
設備関係支払手形	2, 7 233,543	2 209,125
営業外支払手形	7 656,238	598,575
流動負債合計	18,077,962	16,233,348
固定負債		
長期借入金	1 4,409,150	1 4,662,100
リース債務	310,075	413,472
資産除去債務	10,090	8,550
長期預り保証金	2 99,683	2 96,580
長期末払金	793,605	586,244
再評価に係る繰延税金負債	1,501,315	1,501,315
繰延税金負債	665,242	1,044,562
退職給付引当金	2,106,815	1,973,693
環境対策引当金	15,984	10,082
債務保証損失引当金	-	129,302
固定負債合計	9,911,959	10,425,900
負債合計	27,989,921	26,659,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金		
資本準備金	944,696	944,696
資本剰余金合計	944,696	944,696
利益剰余金		
利益準備金	320,000	350,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,909,788	4,493,239
利益剰余金合計	4,229,788	4,843,239
自己株式	28,852	29,654
株主資本合計	10,941,283	11,553,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	545,797	974,834
土地再評価差額金	2,596,297	2,596,297
評価・換算差額等合計	3,142,094	3,571,131
純資産合計	14,083,377	15,125,063
負債純資産合計	42,073,298	41,784,311

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 28,047,668	1 28,478,393
売上原価	1 22,966,141	1 23,341,415
売上総利益	5,081,527	5,136,978
販売費及び一般管理費	2 4,267,543	2 4,231,008
営業利益	813,984	905,970
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	252,112	283,723
雑収入	1 335,696	1 360,474
営業外収益合計	587,808	644,197
営業外費用		
支払利息	176,338	145,084
雑損失	1 170,478	1 220,693
営業外費用合計	346,816	365,777
経常利益	1,054,976	1,184,390
特別利益		
固定資産売却益	1,465	4,165
投資有価証券売却益	91,481	180,552
特別利益合計	92,946	184,717
特別損失		
固定資産処分損	39,077	17,134
投資有価証券評価損	7,368	1,500
子会社株式評価損	355,961	-
ゴルフ会員権評価損	1,689	-
事業整理損	-	3 372,052
災害による損失	-	4 101,345
特別損失合計	404,095	492,031
税引前当期純利益	743,827	877,076
法人税、住民税及び事業税	219,000	33,000
法人税等調整額	95,895	18,651
法人税等合計	314,895	51,651
当期純利益	428,932	825,425

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	5,795,651	944,696	290,000	3,719,379	28,484	10,721,242
当期変動額						
剰余金の配当			30,000	241,986		211,986
当期純利益				428,932		428,932
自己株式の取得					368	368
土地再評価差額金の取崩				3,463		3,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			30,000	190,409	368	220,041
当期末残高	5,795,651	944,696	320,000	3,909,788	28,852	10,941,283

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	175,527	2,599,760	2,424,233	13,145,475
当期変動額				
剰余金の配当				211,986
当期純利益				428,932
自己株式の取得				368
土地再評価差額金の取崩				3,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	721,324	3,463	717,861	717,861
当期変動額合計	721,324	3,463	717,861	937,902
当期末残高	545,797	2,596,297	3,142,094	14,083,377

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	5,795,651	944,696	320,000	3,909,788	28,852	10,941,283
当期変動額						
剰余金の配当			30,000	241,974		211,974
当期純利益				825,425		825,425
自己株式の取得					802	802
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			30,000	583,451	802	612,649
当期末残高	5,795,651	944,696	350,000	4,493,239	29,654	11,553,932

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	545,797	2,596,297	3,142,094	14,083,377
当期変動額				
剰余金の配当				211,974
当期純利益				825,425
自己株式の取得				802
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429,037		429,037	429,037
当期変動額合計	429,037		429,037	1,041,686
当期末残高	974,834	2,596,297	3,571,131	15,125,063

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

先入先出法による原価法

(2) 仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

関東甲信地方で発生した大雪により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び長期借入金

(3) ヘッジ方針

営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、それぞれ実需原則に基づき利用しております。

なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) その他

記載金額は、千円未満を四捨五入しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 工場財団抵当

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	2,274,802千円	2,173,617千円
構築物	186,780	180,825
機械及び装置	767,822	684,270
工具、器具及び備品	8,929	14,788
土地	9,361,706	9,361,706
計	12,600,039	12,415,206

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,100,000千円	3,403,974千円
長期借入金 (1年以内返済分含む)	5,895,000	6,003,000
計	8,995,000	9,406,974

2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,445,339千円	2,414,487千円
長期金銭債権		61,651
短期金銭債務	1,084,071	681,757
長期金銭債務	26,275	26,275

3 偶発債務、保証債務

下記のとおり銀行借入等に対し保証を行っております。

銀行借入等に対する保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	404,238 (333千US\$) (4,030千US\$)	430,384 (191千US\$) (4,030千US\$)
Dynic(H.K)Ltd.	15,756 (1,300千HK\$)	17,251 (1,300千HK\$)
Dynic USA Corp.	216,315 (2,300千US\$)	308,760 (3,000千US\$)
Dynic(U.K)Ltd.	35,790 (250千)	42,828 (250千)
大和紙工(株)	50,000	50,000
ダイニック・ジュノ(株)	21,651	
計	743,750	849,223

信用状開設に対する保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
台湾科楽史工業股份有限公司	965,389千円 (306,473千NT\$)	903,511千円 (268,104千NT\$)

4 手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,116,673千円	1,271,842千円
営業外受取手形	433,387	430,599

5 債権流動化による手形譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	769,933千円	760,000千円
営業外受取手形	130,000	140,000

6 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
機械及び装置	5,400千円	5,400千円

7 事業年度末日満期手形の処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当社の前期の決算日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	244,030千円	千円
営業外受取手形	194,451	
支払手形	748,564	
営業外支払手形	132,713	
設備関係支払手形	71,513	

8 関東甲信地方で発生した大雪により被災したたな卸資産及び固定資産の帳簿価額並びに修繕費等の合計額727,843千円は、保険金が受領できる見込みであるため災害未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,489,737千円	5,720,026千円
仕入高	2,662,827	2,778,251
営業取引以外の取引による取引高	160,631	168,411

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費及び保管費	1,146,547千円	1,120,734千円
給料及び手当	1,181,845	1,171,276
賞与引当金繰入額	101,106	100,163
役員賞与引当金繰入額	41,700	46,570
減価償却費	55,658	51,323

おおよその割合

販売費	56.9%	56.8%
一般管理費	43.1	43.2

3 事業の整理に伴い、当事業年度において事業整理損を計上しております。

主な内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
子会社株式評価損	千円	181,099千円
貸倒引当金繰入額		61,651
債務保証損失引当金繰入額		129,302
計		372,052

4 災害による損失101,345千円は、平成26年2月に関東甲信地方で発生した大雪に伴うものであり、主に操業停止期間中の固定費等であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	5,673,758	5,520,397
関連会社株式	151,071	189,751
計	5,824,829	5,710,148

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)	千円	千円
賞与引当金	145,037	129,790
未払事業税	14,978	
退職給付引当金	760,357	698,687
債務保証損失引当金		67,597
未払役員退職慰労金	62,216	62,216
未払確定拠出年金移換金	295,225	215,370
関係会社株式評価損	484,787	136,328
投資有価証券評価損	99,396	97,669
ゴルフ会員権評価損	32,158	32,158
固定資産	224,060	218,622
たな卸資産評価損	14,944	5,474
繰越欠損金		196,324
その他	118,246	91,591
繰延税金資産小計	2,251,404	1,951,826
評価性引当額	896,769	612,501
繰延税金資産合計	1,354,635	1,339,325
(繰延税金負債)	千円	千円
未収事業税		3,340
その他有価証券評価差額金	325,102	542,060
合併引継土地等	1,390,148	1,390,148
繰延税金負債合計	1,715,250	1,935,548
繰延税金資産(負債)の純額	360,615	596,223

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.78%	37.78%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.57%	4.33%
住民税均等割	3.31	2.81
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	9.59	9.38
税額控除	3.45	
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正		4.50
評価性引当額	3.51	32.41
その他	6.20	1.74
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.33	5.89

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.78%から35.40%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38,719千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39,493千円増加し、その他有価証券評価差額金が774千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,216,539	190,470	979,062	183,908	9,427,947	7,178,501
	構築物	1,391,538	18,305	12,399	21,490	1,397,444	1,209,016
	機械及び装置	17,524,867	274,253	3,751,400	224,263	14,047,720	13,294,131
	車両運搬具	69,785	2,860	7,001	2,527	65,644	61,488
	工具、器具及び備品	2,356,164	70,269	97,986	86,381	2,328,447	2,218,901
	土地	9,625,878 (4,035,285)		53,080 (23,966)		9,572,798 (4,059,251)	
	リース資産	742,442	230,434	37,423	116,701	935,453	391,474
	建設仮勘定	148,596	677,757	749,399		76,954	
	計	42,075,809	1,464,348	5,687,750	635,270	37,852,407	24,353,511
無形固定資産	借地権	5,003				5,003	
	ソフトウェア	12,486		5,098	2,073	7,388	3,255
	のれん	16,200			3,240	16,200	14,040
	その他	16,343	1,622		163	17,965	176
	無形固定資産計	50,032	1,622	5,098	5,476	46,556	17,471
投資その他の資産	投資不動産	1,698,161 (62,327)	216,446 (23,966)		34,904	1,914,607 (38,361)	318,288

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	王子工場押出ラミネータ用電気設備	77,740千円
機械及び装置	真岡工場太陽光発電設備	67,931千円
	王子工場ホットメルト機溶解釜装置更新	35,994千円
リース資産	王子工場押出ラミネータ機	206,794千円
投資不動産	賃貸不動産建屋新築及び土地	216,446千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	埼玉工場第1、第3、第4工場雪害	890,769千円
	深谷東大沼旧寮解体	52,737千円
機械及び装置	埼玉工場不織布製造機雪害	3,559,295千円
	富士工場アイス蓋成型機	60,815千円
建設仮勘定	固定資産への振替	555,699千円
	リース会社へ売却	193,700千円

3. 土地及び投資不動産の当期首残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高の()は内書きで、土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千
円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	63,497	64,263	31	127,729
賞与引当金	383,900	366,638	383,900	366,638
役員賞与引当金	28,930	31,100	28,930	31,100
災害損失引当金		380,242		380,242
環境対策引当金	68,003		57,921	10,082
債務保証損失引当金		129,302		129,302

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社は、当社の元従業員及び元従業員の遺族から、当社の富士工場にて扱っていた、アスベスト（白石綿）にばく露したこと等を理由に、損害賠償金等の支払を求める訴訟の提起を受けておりましたが、原告に対し、和解金46,750千円を支払うことにより、平成26年5月27日付で原告との和解が成立いたしました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う) 公告掲載URL http://www.dynic.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第150期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第151期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月12日関東財務局長に提出

第151期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出

第151期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成25年12月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	尾	方	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	駿	河	一	郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイニック株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイニック株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。